

産業成長戦略のバージョンアップのポイント(案)

～目次～

【専門分野】

農業分野	1
林業分野	2
水産業分野	3
商工業分野	4
観光分野	なし

【連携テーマ】

地産地消・地産外商戦略の展開	6
新エネルギーを産業振興に生かす	なし
中山間地域の暮らしを支える産業づくり	なし
産業人材の育成・確保	7

《現戦略のバージョンアップ》

○流通・販売の支援強化（花き）

【背景など】

- ・生活必需品ではないため、消費は景気に左右されやすい。
- ・流行による品目・品種の変遷は避けられない。
- ・消費者は産地を意識して買うことがないため、実需者や市場との結びつきが薄い。
- ・高単価の特徴的な花きを先駆的に導入し、その技術力が高い。ユリ、グロリオサ、トルコギキョウはブランドとして定着。
- ・オリジナル品種の開発ができる生産者がいる。新たな品種を提案し、一部は国内外で高い評価。



そのため、◆花きの販売PR強化に次の取組を追加

- ・ 高知県花きアドバイザー制度の創設検討
- ・ 消費拡大に向けた取り組みの検討
（観光イベントとのコラボレーション、産地の展示会・商談会参加への支援）
- ・ 知的財産を活用した販売展開（海外での生産委託・販売等）

《現戦略のバージョンアップ》

○木質バイオマスの発電利用の増加に伴う原木の増産

- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始（H24.7.1）により想定される発電用木質バイオマスの需要の増加



- ・木材のカスケード利用を前提とした原木（A、B、C材別）の需給バランスの見直し
- ・地域ごとの木質バイオマス（低質材）の供給ポテンシャルの精査
- ・広葉樹の利用拡大の可能性を検討
- ・木質バイオマスを低コストで大量に収集するシステムづくり



- ・原木増産目標の見直しと、それに伴う製材品のさらなる需要拡大策の検討

《現戦略のバージョンアップ》

○ 漁業生産量の確保 (1) 漁港・漁場の整備・活用

◆ 漁獲の増加に貢献する黒潮牧場の整備 に追加

「黒潮牧場の効果的な配置と漁獲効率の向上を目指した漁海況情報システムの充実」

(背景)

- ・土佐湾沖合に黒潮牧場が全体最適配置されることで漁獲のかさ上げ効果を効率的に発現
- ・カツオ一本釣り用活餌供給事業との相乗効果も期待できる
- ・風速計や潮流計等の観測機器を設置したブイに対する漁業者の強い関心と期待

(今後の対応)

- ・初期コストや回収コストなどのコスト削減も視野にトータルコストを勘案した妥当性の検討
- ・定置網漁業者など他の漁業関係者との漁場利用に関する十分な調整
- ・新たに観測機器を設置する黒潮牧場及び観測項目の検討

○ 水産物の販売力の強化と魚価の向上 (1) 魅力ある産地市場づくりに追加

☆ 定置網漁獲物の共同販売システムの構築

(背景)

- ・奈半利、田野、安田の3市場は年間取扱高が1億円未満で、将来的に市場を継続することは困難
- ・田野、安田市場を廃止し加領郷市場へ統合する方向で協議しているが、定置網漁獲物は陸上集荷になじまないとの意見が強い。
- ・中芸地域の4つの定置網漁業経営体が参画し、中芸定置網漁業振興協議会を設立 (H24.8)

(これからの対策)

- ・中芸地域をモデル地域に位置付け
- ・休市日の試行と先進地の状況を踏まえた共同販売の実践
- ・高知市に近い地理的優位性を活かした中芸ブランド(朝獲れ)の創出

《新たな項目の追加》

○ 漁業生産量の確保 に追加

(5) 漁業体質の強化

◆ 沿岸カツオ一本釣り漁業の振興

(背景)

- ・19トン船などの沿岸カツオ一本釣り漁業は効率的な操業とコスト削減により好調

(今後の対応)

- ・今後のカツオ一本釣り漁業の振興を図るため沿岸カツオ一本釣り漁業の強みを分析し新たな支援策を検討・展開

《現戦略のバージョンアップ》 ～ 上半期の取り組みと、さらなる飛躍へのポイントを踏まえて

●新想定を踏まえた高台への団地開発の加速化

- 継続的な適地調査の実施と条件整理後の計画的な開発着手
- 高規格道路の延伸等を見据えた団地開発の推進
→4年間の団地開発目標「20ha」の早期実現と、さらなる飛躍のための団地開発目標「25ha以上」の引き上げ

●事務系職場の誘致の切り札となるオフィスの確保や誘致推進策の強化

- コールセンター等の誘致推進策の抜本的な強化
 - ・高知を強くアピールしていくための、誘致推進補助金の抜本的な強化
 - ・オフィスビルの確保や人材確保等、受け皿の強化
→優良なコールセンター等（正社員雇用、大規模等）の国内拠点化の促進
- ものづくり企業の誘致推進策のさらなる充実
 - ・新規企業立地に対する地方税（県税、市町村税）の減免期間の延長
 - ・新規雇用者に対する奨励金の創設

●幅広い県内企業の設備投資の促進

- 設備投資促進補助金の拡充の検討
 - ・補助対象事業者を、大企業や（製造業以外の）将来に成長が期待されるものづくり分野に拡充

●防災交流会や成長分野研究会等で生まれた事業プランを大きなビジネスに育てる

- 成長分野における、有望なプランを強力に支援する仕組みづくり
 - ・民の厳しい目利きのもとに、高い競争力や大きな可能性を有する選りすぐりのプランを選定し（金融機関や産業振興センター等との連携のもとに）製品のブラッシュアップから設備投資まで、強力に支援する仕組みの導入
- 防災関連製品の「地消」の加速化
 - ・県内の防災関連製品を「展示する場」の創設や、県内製品を導入する市町村への助成

●全国をリードする競争力を備えた製品や技術の開発

- 機能性食品や健康医療関連機器の事業化を目指した支援の強化
 - ・資源利用加工特別技術支援員を配置して体制を強化した工業技術センターを中心とした技術開発支援やコーディネートの強化
 - ・県内での事業化を目指した製品（技術）開発への重点支援

●産業振興センターを中心とした外商活動の強化

- 防災関連産業の振興やものづくりの地産地消・外商の加速化に対応できるサポート体制の強化

●商環境の変化等を受け止められる賑わいのある商店街づくり

- 集落活動センターをはじめとする中山間地域の地産地消・外商活動や利便性確保等に向けた支援の充実
 - ・てんこす等とのマッチングの強化や、こうち商業振興支援事業の見直し
- 新図書館や県立大学等の拠点施設との連携による中心商店街の活性化に向けた支援の充実
 - ・商店街の集客につながる大学関係者等との連携の促進や、こうち商業振興支援事業の拡充

《現戦略のバージョンアップ》

◎ 外商推進本部を中心とした営業活動のさらなる強化

○ 総合的な支援

- ◆ 県産品の販売促進のため、産業間で連携して支援

を拡充

より柔軟かつ機動的なプロモーション・営業活動を展開していくため、高知県地産外商公社をさらに活用するとともに、プロモーション活動を進める体制や関係各課のプロモーション関係予算を見直し、外商推進本部主導で営業活動ができる仕組みを検討していく。

《現戦略のバージョンアップ》

- 土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）と土佐フードビジネスクリエーター人材創出（土佐FBC）の再整理により、産学官が連携した人材育成を強化
- 土佐まるごとビジネスアカデミー 応用・実践編の充実
起業をしたい方等を対象とした新しいコースの創設を検討